

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月29日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(百万円)	11,330	11,241	15,155
経常利益	(百万円)	214	10	444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	45	76	168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	51	55	160
純資産額	(百万円)	4,046	4,042	4,155
総資産額	(百万円)	9,553	8,662	8,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	3.20	5.30	11.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	42.4	46.7	48.7

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.97	2.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

2020年6月期第3四半期連結累計期間(2019年7月1日～2020年3月31日)におきましては、中国に端を発した新型コロナウイルス感染拡大により、わが国でも主に接客が必要な小売業、飲食業などが大きな打撃を受けました。

当社でも、海外売上の大部分を占める中国からの注文が減少、また商業施設の臨時休館や営業時間短縮などの影響を受け、店舗を有する得意先への卸売売上や当社直営店舗の売上が減少いたしました。しかしながら外出自粛や在宅ワーク推進等により世界的にネット通販の売上が拡大する中、当社でもネット通販を有する得意先への卸売売上および当社Eコマースの売上に大きく伸ばすことができました。これは卸販売、直営店販売、Eコマース販売と3つの販路をバランスよく展開する当社のリスク分散戦略が功を奏したことによります。

キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」につきましては、中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴い、1月から2月にかけて、中国の生産委託工場が閉鎖し、新商品の入荷が遅れるなどの影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策での臨時休校や外出自粛などによる、家庭で楽しく調理できる家電の需要が高まり、当社の主力商品であるコンパクトホットプレートはテレビ番組等多くのメディアで取り上げられ、マルチスティックブレンダーなどのキッチン家電が好調に推移しました。また冬物家電「マルチふとんドライヤー」も前年売上を大きく上回るなど、売上高は前年同期比112%となりました。

トラベル商品ブランド「ミレスト」につきましては、フランスのブランド「PAPIER TIGRE」とコラボしたバッグやトラベル雑貨の販売が好調なものの、新型コロナウイルスの感染拡大により旅行需要が急激に落ち込んだことなどが影響し前年同期比93%となりました。また、子会社の株式会社シカタも新型コロナウイルス感染拡大が生産、販売に影響し前年売上を下回りました。結果として当第3四半期連結累計期間の全社の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの11,241百万円となりました。

利益につきましては、「ブルーノ」をはじめ利益率の高い自社商品ブランドの売上が対前年比108%と拡大したこと、また利益率の高いEコマース売上が対前年比140%と拡大したことから営業利益は217百万円となった一方、株主関連費用の増加などにより経常利益は10百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、一部店舗及び老朽化した埼玉化粧品工場について特別損失を計上したことにより76百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、新商品の入荷遅延や店舗を有する得意先への売上が減少するなどいたしました。キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が、主力商品のコンパクトホットプレートや季節家電等で売上に牽引し、また、ネット通販の得意先の売上が大きく伸びたことから、売上高は6,736百万円、営業利益は916百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界的にネット通販の売上が拡大する中、当社Eコマースの売上は大きく伸長し、前年同期比140%となりました。しかしながら、直営店舗においては、商業施設の臨時休館、営業時間短縮を余儀なくされた影響で売上に大きく落とし、その結果売上高は4,485百万円、営業利益は127百万円となりました。

デザイン事業においては、売上高19百万円、営業利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,662百万円(前連結会計年度末は8,531百万円)となり、130百万円増加しました。

流動資産は、6,608百万円(前連結会計年度末は6,410百万円)となり、197百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(1,000百万円)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(48百万円)及び商品及び製品の減少(761百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、2,051百万円(前連結会計年度末は2,112百万円)となり、60百万円減少しました。これは有形固定資産の増加(38百万円)があったものの、無形固定資産の減少(44百万円)等があったことによるものであります。

繰延資産は、2百万円(前連結会計年度末は9百万円)となり、6百万円減少しました。これは株式交付費の減少(6百万円)によるものであります。

流動負債は、3,330百万円(前連結会計年度末は2,822百万円)となり、508百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(80百万円)、短期借入金の増加(576百万円)があったことによるものであります。

固定負債は、1,289百万円(前連結会計年度末は1,554百万円)となり、264百万円減少しました。これは長期借入金の減少(238百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、4,042百万円(前連結会計年度末は4,155百万円)となり、112百万円減少しました。これは利益剰余金の減少(133百万円)等があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350		単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		14,717,350		1,509		1,818

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,341,100	143,411	
単元未満株式	普通株式 1,550		自己株式15株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,411	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式1,550株に自己株式15株が含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785	1,786
受取手形及び売掛金	1,755	1,706
商品及び製品	2,819	2,058
その他	1,057	1,062
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	6,410	6,608
固定資産		
有形固定資産	756	794
無形固定資産		
のれん	628	574
その他	90	99
無形固定資産合計	718	674
投資その他の資産	636	582
固定資産合計	2,112	2,051
繰延資産	9	2
資産合計	8,531	8,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901	982
短期借入金	582	1,158
1年内返済予定の長期借入金	589	553
引当金	89	41
その他	659	593
流動負債合計	2,822	3,330
固定負債		
長期借入金	1,289	1,051
退職給付に係る負債	179	165
引当金	18	20
その他	65	51
固定負債合計	1,554	1,289
負債合計	4,376	4,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	917	783
自己株式	82	82
株主資本合計	4,162	4,029
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益累計額合計	7	13
純資産合計	4,155	4,042
負債純資産合計	8,531	8,662

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	11,330	11,241
売上原価	6,910	6,708
売上総利益	4,419	4,533
返品調整引当金戻入額	17	13
返品調整引当金繰入額	15	8
差引売上総利益	4,421	4,538
販売費及び一般管理費	4,035	4,320
営業利益	386	217
営業外収益		
為替差益	19	0
その他	4	6
営業外収益合計	24	7
営業外費用		
株主関連費用	124	153
その他	70	60
営業外費用合計	195	214
経常利益	214	10
特別損失		
減損損失	56	4
固定資産除却損	-	6
工場閉鎖損失	-	14
その他	10	0
特別損失合計	66	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	147	13
法人税、住民税及び事業税	77	28
法人税等調整額	24	33
法人税等合計	101	62
四半期純利益又は四半期純損失( )	45	76
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	45	76

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	45	76
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5	19
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	5	20
四半期包括利益	51	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	55

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	13百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	100百万円	99百万円
のれんの償却額	53百万円	53百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	43	3.0	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,382	3,942	5	11,330		11,330
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	7,382	3,942	5	11,330		11,330
セグメント利益	1,039	184	5	1,229	843	386

(注) 1 セグメント利益の調整額 843百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失18百万円を計上しております。

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失38百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,736	4,485	19	11,241		11,241
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	6,736	4,485	19	11,241		11,241
セグメント利益	916	127	19	1,064	846	217

(注) 1 セグメント利益の調整額 846百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失4百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円20銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	45	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額( )(百万円)	45	76
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,659	14,342,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月29日

株式会社イデアインターナショナル  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤義文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木全計介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。